



新型コロナウイルス 感染症 対応

新型コロナウイルス感染症への対応

新型コロナウイルス感染症への対応

1 本市における新型コロナウイルス対策の推移

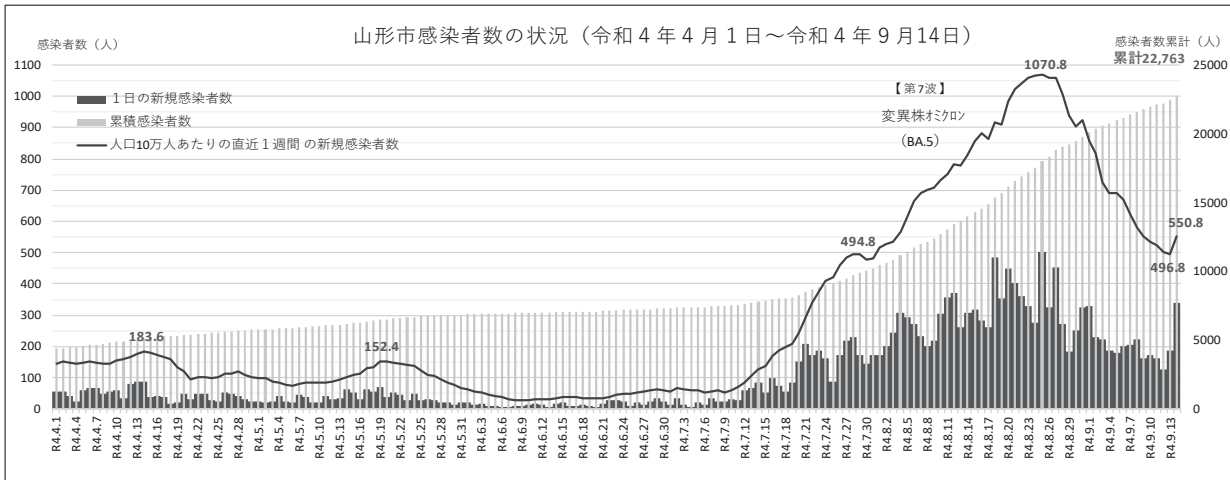
令和2年	3月31日	山形県内1例目の感染者を確認
	4月6日	山形県と連携した「受付相談センター」を開設
	4月8日	国の緊急事態宣言の発令に伴い新型インフルエンザ等対策特別措置法（以下、特別措置法）に基づく山形市新型コロナウイルス感染症対策本部（以下、対策本部）に移行
	4月9日	山形市内1例目（山形県内27例目）の感染者を確認
	5月25日	国の緊急事態宣言解除に伴い特別措置法に基づく対策本部から市独自の対策本部に移行
令和3年	7月1日	「受付相談センター」を増設し、「一般相談センター」を新設
	1月8日	国の緊急事態宣言の発令に伴い特別措置法に基づく対策本部に移行
	3月22日	山形県・山形市による独自の「緊急事態宣言」（以下、山形県・山形市「緊急事態宣言」）を発表（4月11日まで）
	4月9日	山形県・山形市「緊急事態宣言」の延長を発表（4月25日まで）
	4月25日	山形県・山形市「緊急事態宣言」の解除を発表
	4月27日	国の緊急事態宣言の発令に伴い特別措置法に基づく対策本部に移行
	7月9日	PCR検査の普及及び実施に係る応援協定」締結（相手方：株式会社木下グループ）
	7月16日	応援協定に基づき株式会社木下グループと共同で 「新型コロナPCR検査センター山形市霞城公園前店」を設置
	8月20日	山形県「感染拡大防止特別集中期間」を実施（9月12日まで）
	9月11日	「感染拡大防止特別集中期間」の延長を発表（9月15日まで）
令和4年	9月16日	「感染拡大防止特別集中期間」の終了
	9月30日	国の緊急事態宣言解除に伴い特別措置法に基づく対策本部から市独自の対策本部に移行
	12月17日	新たな注意・警戒レベル：レベル0（維持）で運用開始
	1月7日	山形県の注意・警戒レベルがレベル1（注意）に引き上げ
	1月7日	山形市民対象のPCR検査無償化事業開始
	1月8日	1月5日から開始した山形県事業「感染不安を感じる山形県民への無償化事業」に、PCR検査センターも登録し、県民への無償化事業を実施
	1月19日	山形県の注意・警戒レベルがレベル2（警戒）に引き上げ
	1月27日	山形市及び庄内二市三町を対象地域とした「まん延防止等重点措置」の適用
	2月20日	山形県内における「まん延防止等重点措置」の適用終了
	2月21日	「山形県再拡大(リバウンド)防止特別対策期間」の実施
	3月6日	「山形県再拡大(リバウンド)防止特別対策期間」の終了
	3月7日	「クラスター抑制重点対策」の実施
令和5年	3月21日	「クラスター抑制重点対策」の終了
	3月30日	PCR検査センターが三の丸跡に移転し、山形市十日町三の丸前店としてオープン
	9月14日	発生届の限定(全数把握の見直し)を実施
	5月7日	山形県事業「感染不安を感じる山形県民への無償化事業」終了
	5月8日	感染症法2類相当から季節性インフルエンザと同等の5類へ移行 対策本部を廃止
	6月30日	PCR検査センター山形市十日町三の丸前店を閉鎖



2 本市における患者数の概況

新型コロナウイルス感染者の推移（1日当たりの感染者数、直近1週間の10万人当たりの感染者数）

※全数把握見直し時まで（～令和4年9月14日）



全数把握期間

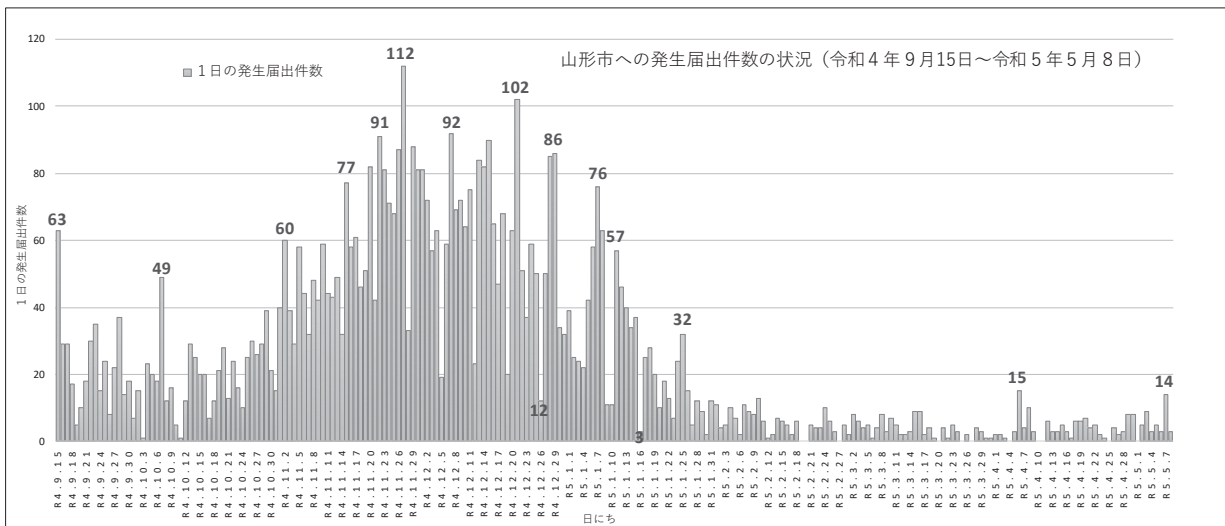
発生状況（R4.4.1～R4.9.14）

(人)

年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	累計
R4	1,426	1,117	468	2,912	9,585	2,932							21,516	22,763

新型コロナウイルス感染症の発生届出件数の推移（1日当たりの発生届出件数）

※全数把握見直し後から5類感染症に位置づけ変更まで（令和4年9月15日～令和5年5月8日）



発生届の限定化後

発生届出件数（R4.9.15～R5.5.8）

(件)

年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	累計
R4						374	589	1,748	1,863	820	152	109	5,655	5,655
R5	117	42											159	5,814

3 新型コロナウイルス感染症に伴い実施した事業（令和4年度）

<企画調整部>

○山形市地域公共交通計画推進事業（コミュニティサイクル導入事業）（公共交通課）

コミュニティサイクルはコロナ禍における3密の回避や感染予防対策として、より効果的な取り組みであることから、アフターコロナにおける市民や来訪者の新たな交通手段として導入を行った。

導入状況（令和4年度末実績）

- ・電動アシスト自転車（180台）
- ・コミュニティサイクルのポート設置（40箇所）

○山形市地域公共交通計画推進事業（MaaS導入事業）（公共交通課）

接触による新型コロナウイルス感染対策として、鉄道や路線バス、コミュニティバス、タクシー等の複数の移動サービスを組み合わせ、アプリ等を用いて経路検索・予約・決済を一括で行うことができるサービスであるMaaSの実現に向けて、やまがたMaaS「らくのる」ポータルサイトの開設、路線バス及びベニちゃんバス（コミュニティバス東部及び西部循環線）の共通1日乗車券（デジタルチケット）等の販売を行った。

○山形市地域公共交通計画推進事業（モデル事業検討事業）（公共交通課）

新型コロナウイルス感染症を契機に人々の暮らしをめぐる環境や価値観も大きく変わる中、アフターコロナの社会において各地域にあった最適な公共交通の手段を検討するため、モデル事業を実施した。

令和4年度は、先行する金井地区及び村木沢地区において実証実験とその検証を行い、実験内容に係る課題の洗い出しを行った。また、滝山地区及び楯山地区においては事業の実施に向けた具体的な検討、関係機関との協議・調整等を行った。

○コミュニティバス等運行事業（公共交通課）

コミュニティバス東部及び西部循環線について、新型コロナウイルス感染症の影響により、利用者が減少したことに伴い、交通事業者に支出する負担金が当初想定した額より多くなる見込みとなったため、コミュニティバスの運行継続による中心市街地活性化等地域経済の下支えを目的として、運行に係る事業費を増額した。

<市民生活部>

○市民課窓口マルチコピー機導入事業（市民課）

新型コロナウイルス感染症の感染が拡大する中、市役所窓口の混雑を起因とした新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、地方公共団体情報システム機構（J-L I S）が提供している住民票等を発行する証明書交付サービスが受けられるマルチコピー機を、令和5年3月13日から市役所市民課の窓口に設置した。マルチコピー機は短時間で証明書を発行できることから、待ち時間の短縮や窓口混雑の緩和が図られ、感染拡大防止の強化および感染に対する不安を払拭することができた。

令和4年度執行額 3,594,800円

<健康医療部>

○山形市歯科医師会休日救急歯科診療所の医療体制支援事業（保健総務課）

新型コロナウイルス感染症の影響により受診者が大幅に減少していることから、休日における初期救急医療の体制維持を図るため、「山形市歯科医師会休日救急歯科診療所運営費補助金」を追加交付することにより、山形市歯科医師会休日救急歯科診療所の医療体制を支援した。（令和4年度執行額1,699千円）

○新型コロナウイルスワクチン接種事業（保健総務課新型コロナウイルスワクチン接種対策室）

新型コロナウイルス感染症のまん延防止を図るため、山形大学医学部、山形市医師会、山形県看護協会、山形市薬剤師会、市内医療機関等の協力のもと新型コロナウイルスワクチン接種を実施した。（令和4年度執行額810,521千円）

【ワクチン接種記録システム（VRS）の接種実績】（令和5年3月31日時点）

年齢区分	人口※	1回目接種		2回目接種		3回目接種	
		接種者数	接種率	接種者数	接種率	接種者数	接種率
0～4歳	8,406人	621人	7.4%	604人	7.2%	400人	4.8%
5～11歳	14,141人	6,290人	44.5%	6,236人	44.1%	3,408人	24.1%
12～19歳	17,989人	15,165人	84.3%	15,132人	84.1%	11,780人	65.5%
20～29歳	22,336人	20,210人	90.5%	20,143人	90.2%	15,293人	68.5%
30～39歳	26,271人	22,316人	84.9%	22,265人	84.8%	17,731人	67.5%
40～49歳	33,880人	30,007人	88.6%	29,949人	88.4%	25,773人	76.1%
50～59歳	31,112人	29,077人	93.5%	29,028人	93.3%	26,775人	86.1%
60～64歳	15,314人	14,256人	93.1%	14,232人	92.9%	13,667人	89.2%
65歳以上	72,835人	70,472人	96.8%	70,367人	96.6%	70,579人	96.9%
計	242,284人	208,414人	86.0%	207,956人	85.8%	185,406人	76.5%

年齢区分	人口※	4回目接種		オミクロン株対応ワクチン	
		接種者数	接種率	接種者数	接種率
0～4歳	8,406人	—	—	—	—
5～11歳	14,141人	—	—	—	—
12～19歳	17,989人	5,747人	31.9%	6,960人	38.7%
20～29歳	22,336人	6,901人	30.9%	7,098人	31.8%
30～39歳	26,271人	9,213人	35.1%	9,173人	34.9%
40～49歳	33,880人	15,765人	46.5%	15,593人	46.0%
50～59歳	31,112人	19,540人	62.8%	19,328人	62.1%
60～64歳	15,314人	11,778人	76.9%	10,865人	70.9%
65歳以上	72,835人	64,947人	89.2%	59,406人	81.6%
計	242,284人	133,891人	55.3%	128,423人	53.0%

※人口は令和4年1月1日現在の住民基本台帳による年齢別人口

○新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業（保健総務課新型コロナウイルスワクチン接種対策室）

国から供給される新型コロナウイルスワクチンを速やかに接種するため、「山形市新型コロナウイルスワクチン接種実施計画」に基づき、市民が安全・安心に接種できる体制を構築した。（令和4年度執行額1,543,246千円）

1 総務・広報

各接種に関する情報を市民に広く周知するため、ハガキの送付や広報やまがたへのチラシ折込等を行った。

2 健康情報システムの改修

接種券の発行や接種実績の管理を可能にするとともに、ワクチン接種記録システム（VRS）と接種実績の情報連携を可能とするため、健康情報システムを改修した。

3 コールセンター等の運営

市民に対するワクチン接種を円滑に行うため、接種に係る相談や問い合わせ、接種予約の支援・受付等を行う「山形市新型コロナワクチン・コールセンター」を運営した。また、個別医療機関から予診票を回収し、ワクチン接種記録システム（VRS）へ接種実績の入力を行った。併せて、ワクチン接種の予約情報や接種情報を管理するLINE 携帯型の Web システム（予防接種管理システム）を改修・運用した。

4 接種券の送付

接種対象者へ接種券を順次送付した（印刷・封緘作業含む）。

5 ワクチン・コントロールセンターの運営

保健所内に設置したディープフリーザーを使用して、ワクチンの一元管理を行うとともに、市内の各医療機関等に対し、冷凍状態のままワクチンの配送を行った。

6 集団接種の実施

集団接種会場を設置し、接種を実施した。また、大規模集団接種実施の際には、会場への無料送迎バスを運行するなど、被接種者に対する移動支援を行った。

（山形市保健所、霞城公民館、江南公民館、東部公民館、山形国際交流プラザの5会場）

7 予防接種健康被害調査委員会の開催

新型コロナウイルスワクチン接種による健康被害発生に際し、医学的な見地から調査を行った。

（令和4年度実績 3回開催、10件）

○PCR検査センター運営事業（健康増進課）

山形市と株式会社木下グループとの共同設置により、新型コロナPCR検査センター山形市十日町三の丸前店を開設・運営し、陽性者の早期発見、感染拡大防止と経済活動の両立を推進した。（令和4年度執行額4,989千円）

新型コロナウイルス感染症が5類感染症に位置付けられたことを踏まえ、令和5年6月30日を以って閉鎖した。

※開設場所：令和3年7月16日から4年3月29日まで 最上義光歴史館旧喫茶室

令和4年3月30日から5年6月30日まで 十日町三の丸土塁跡西側

○PCR検査センターにおけるPCR検査無償化事業（健康増進課）

無症状の山形市民が、広くPCR検査を受検できるよう検査費用を山形市が負担することとしたが、令和4年度は、山形県が「感染不安を感じる山形県民への無償化事業」を実施したため、山形市の費用負担はなかった。（令和4年度執行額一千円）

新型コロナウイルス感染症が5類感染症に位置付けられたことに伴い、令和5年5月7日を以って山形県が実施する無償化事業は終了したが、山形市民を対象とした無償化事業を6月30日まで実施した。

○新型コロナウイルス感染症に係る消毒費支援補助金交付事業（健康増進課）

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の防止に係る事業者及び市民の負担軽減を図るため、山形市保健所の指導に基づいて実施した消毒作業に対し補助金を交付した。（令和4年度申請件数6件、令和4年度執行額947千円）

新型コロナウイルス感染症が5類感染症に位置付けられたことに伴い、補助事業を終了した。

○こころの健康相談事業（新型コロナウイルス感染症に係る相談を含む）（健康増進課）

新型コロナ感染拡大に不安を感じている市民向けの「こころの健康相談窓口」の積極的通知、こころの健康相談の実施保健所や関係機関が抱える対応困難事例について事例検討会を開催した。

令和4年度実績

行政・関係機関窓口約400か所へのチラシやポスターによる周知

コロナに関連したこころの健康相談 29件

事例検討会 2回

○育児等支援サービス事業（母子保健課）

新型コロナウイルス感染症の流行が続く中、里帰り出産が出来なくなった妊産婦が、里帰りをしなくても、産前・産後期に安心して子育てができる環境を整えるため、育児等支援サポーターを派遣し、家事及び育児等の援助を行った。

令和4年度実績

・サービス利用実人数 4人

・サービス利用延回数 54回

○妊婦への新型コロナウイルス感染症検査事業（母子保健課）

新型コロナウイルス感染症の流行が続く中で、妊産婦は日常生活等が制約され、妊産婦自身だけではなく胎児・新生児の健康等について、強い不安を抱えて生活をしている状況にある。このような状況下で不安を抱える妊婦が、かかりつけ産婦人科医と相談し、妊婦本人が希望する場合、分娩前（分娩予定日の概ね2週間前）に新型コロナウイルス感染症検査を実施した。また、県外から山形市に里帰りする妊婦の不安解消と里帰り先の家族が安心して妊婦を迎えられるよう、山形市独自で里帰り時の検査を実施した。

令和4年度実績

検査実施件数 570件
 （内訳）分娩前の検査 453件
 里帰り時の検査 117件

<福祉推進部>

○障がい福祉サービス継続支援事業（指導監査課）

新型コロナウイルスの感染者や濃厚接触者等が発生した障がい福祉サービス事業所等において、感染拡大防止対策の徹底や創意工夫を通じて、必要な障がい福祉サービス等を継続して提供できるようにかかり増し経費に対して支援を行った。

令和4年度支給状況 41事業所 計 7,583,000円

○感染症予防対策事業(福祉施設職員研修)（指導監査課）

高齢者施設及び障がい者施設職員を対象とした、山形市保健所による新型コロナウイルス感染症予防対策にかかる研修を、山形市公式YouTubeチャンネルの動画配信により実施し、感染予防対策の理解を図り、施設等内での感染リスクを減らし、福祉サービス等の提供を継続していくことができるようにした。

令和4年度実施状況 令和5年3月24日（金）動画配信

○介護保険サービス事業所等光熱費等支援給付金給付事業（指導監査課）

利用者が安心して介護保険サービス等を利用できる環境を維持するとともに、原油価格・物価高騰により経営に影響を受けている介護保険サービス事業所等の負担軽減を図るため、給付金を支給した。

	光 熱 費	車両燃料費	食 材 費
入所系事業所	102,144 千円	— 千円	27,983 千円
通所系事業所	24,289 千円	1,977 千円	5,014 千円
訪問系事業所	1,782 千円	2,058 千円	— 千円

※事業の実施期間は令和4年4月から令和5年3月まで。食材費は、下半期分（令和4年10月から令和5年3月まで）のみ。

○障がい福祉サービス事業所等光熱費等支援給付金給付事業（指導監査課）

利用者が安心して障がい福祉サービス等を利用できる環境を維持するとともに、原油価格・物価高騰により経営に影響を受けている障がい福祉サービス事業所等の負担軽減を図るため、給付金を支給した。

	光 熱 費	車両燃料費	食 材 費
入所系事業所	14,072 千円	— 千円	3,979 千円
通所系事業所	11,620 千円	860 千円	1,605 千円
訪問系事業所	1,091 千円	529 千円	— 千円

※事業の実施期間は令和4年4月から令和5年3月まで。食材費は、下半期分（令和4年10月から令和5年3月まで）のみ。

<こども未来部>

○低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金給付事業（こども家庭支援課）

新型コロナウイルス感染症による影響が長期化し、失業や収入減少の中で食費等による支出の増加の影響を受けた、子育て世帯を支援するため、特別給付金を支給した。

<令和4年度実施状況>

支給対象者

- (1) 低所得のひとり親世帯で次の①～③に該当する方
 - ①令和4年4月分の児童扶養手当の支給を受けている方
 - ②公的年金給付等を受けていることにより、児童扶養手当の支給を受けていない方で、かつ、同給付等の額が児童扶養手当の支給制限限度額を下回る方
 - ③新型コロナウイルス感染症の影響を受けて家計が急変し、直近の収入が、児童扶養手当の対象となる水準に下がった方
- (2) 令和4年度分の住民税均等割が非課税の子育て世帯（(1)ひとり親世帯の給付金を受け取った方を除く。）
 - ① 令和4年4月分の児童手当又は特別児童扶養手当の支給を受けている方
(公務員の児童手当受給者を除く。)
 - ② 令和4年3月31日時点で、18歳未満の児童（障がい児の場合、20歳未満）を養育する方
 - ③新型コロナウイルス感染症の影響を受けて令和4年1月以降の家計が急変し、住民税均等割非課税者と同様の事情にあると認められる方

申請方法 支給対象者(1)①、(2)①は申請不要
支給対象者(1)②、③、(2)②、③については要申請

給付額 児童1人につき50,000円

給付状況

(1) ひとり親世帯（令和4年度実績）

	支給対象者	世帯数	支給児童数	給付額
①	令和4年度4月分の児童扶養手当の支給者	1,454世帯	2,098人	104,900千円
②	公的年金等の受給者で令和元年度の収入が児童扶養手当に係る所得制限限度額未満の方	17世帯	27人	1,350千円
③	新型コロナウイルス感染症の影響を受けて家計が急変し、直近の収入が、児童扶養手当に係る所得税制度限度額未満の方	9世帯	14人	700千円
計		1,480世帯	2,139人	106,950千円

(2) ひとり親以外のその他の世帯（令和4年度実績）

	支給対象者	世帯数	対象児童数	給付額
①	令和4年4月以降の児童手当を受給しており、令和4年度の住民税（均等割）が非課税である方	912世帯	1,605人	80,250千円
②	令和4年度住民税（均等割）が非課税で平成16年4月2日から平成19年4月1日まで生まれた児童（高校生）のみ養育している方 令和4年度の住民税（均等割）が非課税で公務員の方	31世帯	41人	2,050千円
③	令和4年1月1日以降の収入が急変し、住民税が非課税相当の収入となった方	8世帯	26人	1,300千円
計		951世帯	1,672人	83,600千円

○感染症対策のための物品等整備事業（子育て支援事業）（こども未来課）

保育施設における感染拡大を防止するため、施設職員が感染症対策の徹底を図りながら保育を継続的に実施していくために必要な物品や消毒液等の衛生用品等を市立保育所等に整備し、子育てランドあ〜べに対しては補助金を交付した。

対象施設等

- ・地域子育て支援拠点事業5施設
(つばさ子育て支援センター、さくら子育て支援センター、べにっこひろば子育て支援センター、コパル子育て支援センター、子育てランドあ〜べ)
- ・一時預かり事業4施設
(つばさ保育園、さくら保育園、あたご保育園、子育てランドあ〜べ)
- ・病児保育事業（さくら保育園）

令和4年度実績額 2,654,410円

○感染症対策のための物品等整備事業（保育園等）（こども未来課）

保育施設における感染拡大を防止するため、施設職員が感染症対策の徹底を図りながら保育を継続的に実施していくために必要な物品や消毒液等の衛生用品等を市立保育所及び児童館に整備した。

対象施設等

- ・市立保育所10園
(つばさ、白鳩、さくら、あこや、早苗、いずみ、あたご、高橋、すみれ、美鈴)
- ・児童館3館（東部、南部、北部）
- ・児童遊戯施設2施設（べにっこひろば、コパル）

令和4年度実績額 6,354,051円

○市立保育所におけるICT化事業（こども未来課）

新型コロナウイルス感染症の拡大防止とコロナ禍における保護者への連絡の迅速化を図るため、市立保育所に対し、事務の効率化と保育の質及び保護者の利便性の向上を図った。

令和4年度実績額 15,764,925円

○新型コロナウイルス感染症対策保育料負担軽減事業（保育育成課）

国の通知に基づき、登園自粛を行った利用者に対して保育料の軽減を行った。

令和4年度実績

対象施設	延べ人数(人)	軽減額(円)
公立保育所	1,032	7,318,720
民間立保育所	1,842	10,974,630
認定こども園	1,425	9,681,280
小規模保育事業所	121	740,330
家庭的保育事業所	67	499,960
計	4,487	29,214,920

○感染症対策のための物品等整備事業（放課後児童クラブ）（保育育成課）

新型コロナ感染症拡大防止のために、放課後児童クラブが購入する備品及び消耗品の購入及び施設の改修等に係る経費を支援した。

- (1) 感染症対策のための物品等購入事業
令和4年度補助実績 87支援の単位 29,643,553円
- (2) 感染症対策のための改修事業
令和4年度補助実績 33支援の単位 25,663,810円

○放課後児童クラブ保育料支援事業（保育育成課）

新型コロナウイルス感染症拡大防止のために、放課後児童クラブを休所した場合、または市長の要請等により児童が放課後児童クラブを欠席した場合の平日において、家庭での保育に協力いただいた家庭に対し、クラブが減額する保育料を市がクラブに対し補助金を交付した。

補助基準額 1人1日あたり 500円限度

令和4年度補助実績 9,852,300円（延べ20,605人）

○放課後児童クラブICT化推進事業（保育育成課）

新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するとともに、職員の業務負担の軽減を図るため、ICT化に取り組む放課後児童クラブに対し支援を行った。

補助基準額 1支援の単位当たり500,000円限度
令和4年度補助実績 57支援の単位 15,144,026円

○保育所等感染症対策物品等整備事業（保育育成課）

保育所等において、必要な備品等の購入に必要な経費を補助し、安全な保育環境の維持を図った。
令和4年度補助実績 99施設 39,531千円

	施設数	補助金額（千円）
民間立保育所	54	22,577
認定こども園	21	10,025
小規模保育事業所	24	6,929

○子育て支援事業感染症対策物品等整備事業（保育育成課）

子育て支援事業（病児保育事業、一時保育事業、子育て支援センター等）において、必要な備品等の購入に必要な経費を補助し、安全な保育環境の維持を図った。また、新たに感染症対策のための簡易な改修に必要な経費に補助を行った。

(1)物品等整備事業

令和4年度補助実績 78事業 21,588千円

	事業数	補助金額（千円）
病児保育事業	4	1,787
一時保育事業	51	13,726
地域子育て支援拠点事業	22	6,060
保育育成	1	15

(2)簡易な改修

令和4年度補助実績 14事業 10,987千円

	事業数	補助金額（千円）
一時保育事業	5	3,913
延長保育	8	6,638
地域子育て支援拠点事業	1	436

○保育所等におけるICT推進事業（保育育成課）

コロナ禍における保育所等の業務負担軽減を図り保育士等が働きやすい環境を整備するとともに、山形市発展計画2025におけるアフターコロナに向けたデジタル社会への対応を行った。

令和4年度補助実績 9施設 5,896千円

○子育て世帯臨時特別給付金給付事業（こども家庭支援課）

新型コロナウイルス感染症が長期化し、その影響が様々な人々に及ぶ中、子どもの未来を拓く観点から、18歳以下の子どがいる世帯に対し、臨時特別給付金を支給した。

支給対象者 ①令和3年9月分の児童手当受給者

②平成15年4月2日から平成18年4月1日までに生まれた児童（高校生など）を養育している方であって児童手当の支給対象に相当する所得の方

③令和3年9月1日から令和4年3月31日までに生まれた新生児の児童手当の受給者

申請方法 郵送又は窓口で申請（支給対象者①は申請不要）

申請受付 令和4年1月7日から令和4年4月28日まで

給付額 対象児童1人当たり100,000円

支給年度	支給決定（人）	児童数（人）	支給金額（千円）
令和3	20,518	34,189	3,418,880
4	269	331	33,000
計	20,787	34,520	3,451,880

（令和3年12月～令和4年6月支給実績）

○子ども食堂等価格高騰重点支援給付金給付事業（こども家庭支援課）

コロナ禍において電力・ガス・食料品等価格高騰等に直面する子どもの居場所づくりの実施団体に対し、給付金を支給し、子どもの居場所づくりの継続的な運営を支援した。

対象者 令和4年10月1日時点において、市内で定期的に実施している子ども食堂・地域食堂の実施団体

給付額 750千円

延べ利用人数	給付額	受給団体数
70人以上	100,000円	3
50人以上70人未満	70,000円	3
35人以上50人未満	50,000円	3
25人以上35人未満	30,000円	3

<商工観光部>

○雇用調整助成金申請支援事業（産業政策課）

新型コロナウイルス感染症の雇用対策として、国の雇用調整助成金の特例措置が令和2年4月から適用されたことに伴い、市内の事業者が雇用調整助成金を申請する際の代行手数料の支援を行った。

（1）事業概要

① 対象者

市内に住所を有する事業所の事業主

② 補助金額

社会保険労務士等への謝礼10/10（雇用調整助成金支給申請額の20%を上限とし、40万円に達するまで申請可）

③ 申請期間

国の対象期間 4～9月分 市の受付 令和4年12月31日まで

国の対象期間 10～11月分 市の受付 令和5年1月31日まで

（2）受付状況（令和5年1月末日現在）

① 申請件数

386件

② 申請事業者数

209事業者

③ 申請額

33,469千円

○運送事業者支援給付金（産業政策課）

（1）事業の目的

原油価格高騰等により直接的な影響を受けている市内の運送事業者の経営支援のため給付金を支給し、負担軽減を図る。

（2）事業概要

市内に拠点を構える法人または個人事業主で、一般貨物自動車運送事業、貨物軽自動車運送事業を営む事業者に対し、車両1台あたり、一般貨物自動車運送事業者（緑ナンバー）に3万円、貨物軽自動車運送事業者（黒ナンバー）に1万円を支給する。※山形運輸支局に登録の車両

（3）執行額（令和4年度実績）

一般貨物 65,280千円（2,176台）

軽貨物 1,820千円（182台）

合計 67,100千円（2,358台）

○新・生活様式対応コロナ対策宣言店PR事業（ブランド戦略課）

【事業概要】

（1）内容

山形県の新・生活様式対応支援事業の対象者のうち、飲食業では山形市保健所の周知文に基づく新型コロナウイルス感染症対策を、その他業種では国が公表している業種ごとの「新型コロナウイルス感染拡大予防ガイドライン」に基づく対策を実施する場合に、「コロナ対策宣言店」フラッグ及びポスター（事業者の自己申告による感染症対策実施チェックリスト付き）の送付やロゴデータの提供、宣言店のPRを実施した。

（2）申請受付期間

令和2年8月1日から令和5年3月31日

（3）対象事業者

市内で飲食業及び宿泊・旅行業、小売業、理容業、生活関連サービス業、娯楽業、道路旅客運送業を営んでいる事業者（令和2年10月から原則としてすべての業種に対象を拡大）

(4) 申請件数 (令和5年3月31日現在)

業種	件数
飲食業	1,740
宿泊・旅行業	64
小売業	672
理容業	446
生活関連サービス業・娯楽業	367
道路旅客運送業	79
その他	492
合計	3,860

○地域活性化プレミアム付電子商品券事業（ブランド戦略課）

(1) 内容

新型コロナウイルス感染症により特に影響を受けた業種で使用可能なプレミアム付電子商品券事業を行い、消費喚起を促し、地域経済の活性化を図った。

(2) 電子商品券の概要

- ・販売価格：1口10,000円
- ・額面額：1口15,000円 ※プレミアム率50%
- ・販売方法：申込期間を定めスマートフォン等のアプリでの購入申込み
※申込み多数の場合は抽選
- ・販売総額：最大450,000,000円
(販売可能数 45,000口 1人あたり最大2口まで購入可能)
- ・使用総額：最大675,000,000円 ※プレミアム分225,000,000円

(3) 実施時期

令和4年3月25日から7月31日

(4) 対象店舗：道路旅客運送業、宿泊業、飲食店、洗濯・理容・美容・浴場業、その他の生活関連サービス（旅行業、冠婚葬祭業、運転代行業等）、娯楽業

(5) 事業実績

- ・発行総額 665,715千円
- ・決済額 664,043千円
- ・利用率 99.74%
- ・取扱店舗 934店舗

○飲食店応援プレミアム付商品券事業（ブランド戦略課）

(1) 目的

新型コロナウイルス感染症の影響を特に受けた飲食店を対象とした商品券事業を行い、店舗利用を促すことで支援するとともに、店舗利用者増加が関連事業者へ波及することで地域経済の回復を図る。

(2) 飲食店応援プレミアム付商品券の概要

- ・販売価格：1枚2,000円（税込）
- ・額面額：1枚3,000円 ※プレミアム率50%
- ・販売方法：各取扱店舗での販売 ※1人あたり1店舗につき5枚まで
- ・販売総額：最大300,000,000円（販売可能数 1店舗最大200枚、最大15万枚）
- ・使用総額：最大450,000,000円 ※プレミアム分150,000,000円

(3) 開始時期

令和4年3月22日から7月31日

(4) 対象店舗

山形市内の飲食店営業又は喫茶店営業許可の営業許可を持つ飲食店

(5) 事業実績

- ・取扱店舗数816店舗（うち販売終了 518店舗）
- ・換金状況
 - ア 換金額 138,596千円
 - イ 換金率 84.92%

○地域活性化プレミアム付電子商品券事業（第2弾・第3弾）（ブランド戦略課）

（1）目的

新型コロナウイルス感染症により大きな影響を受けている事業者への支援及び原油価格・物価高騰の影響を受ける生活者の負担を軽減するため、山形市独自のスマートフォンアプリ「ベニpay」を活用した電子商品券事業により消費喚起を促し、地域経済の回復を図る。さらに第2弾に続き、冬期の燃料需要の高まりに合わせて、10月利用開始の第3弾を実施することで、切れ目のない消費喚起を図った。

（2）電子商品券の概要

- ・販売価格：1口10,000円
- ・額面額：1口12,500円 ※プレミアム率25%
- ・販売総額：最大2,000,000,000円
- ・使用総額：最大2,500,000,000円
- ・実施時期：令和4年9月16日から令和5年1月31日
- ・対象店舗：道路旅客運送業、宿泊業、飲食店、洗濯・理容・美容・浴場業、その他の生活関連サービス（旅行業、冠婚葬祭業、運転代行業等）、娯楽業、小売業
※物価上昇による景気低迷への対策の側面をもたせるため、第2弾より小売業を追加

（3）実施時期

令和4年9月16日から令和5年1月31日

（4）事業実績

- ・発行総額：2,482,925千円
- ・決済額：2,480,406千円
- ・利用率：99.89%
- ・取扱店舗：1,436店舗

○観光誘客促進プレミアム付宿泊券事業（観光戦略課）

（1）事業目的

山形市内の宿泊施設において使用可能なプレミアム付の宿泊券事業を行い、アフターコロナに向けた観光需要喚起とそれに伴う観光消費額の増を図り、地域経済の回復を図る。

（2）事業概要

紙券及び電子券を発行する。なお、電子券についてはベニP a yを利用する。

- ・購入金額：1会計あたり最大20,000円（1会計あたり2口まで 1口：1万円）
- ・額面額：1会計あたり最大30,000円（プレミアム率50%）
- ・販売口数：12,000口

（3）執行額（令和4年度実績）

91,882千円

（4）利用総額（令和4年度実績）

165,230,575円

○一般貸切旅客自動車運送事業者支援給付金（観光戦略課）

（1）事業目的

原油価格高騰により直接的な影響を受ける貸切バス事業者の経営支援のため給付金を支給し、負担の軽減を図る。

（2）事業概要

営業所に登録された車両1台につき10万円を支給

（3）執行額（令和4年度実績）

7,700千円

（4）支給実績（令和4年度実績）

11事業所 77台

○索道事業者支援給付金（観光戦略課）

（1）事業目的

原油価格高騰により直接的な影響を受ける索道事業者の経営支援のため給付金を支給し、負担の軽減を図る。

（2）事業概要

1路線につき10万円を支給

- (3) 執行額（令和4年度実績）
600千円
- (4) 支給実績（令和4年度実績）
6路線

○蔵王温泉スキー場DX推進及び市民利用促進事業（観光戦略課）

- (1) 事業目的
 - ①「リフト券」「スキー・ウェアレンタル」「スキースクール」の予約システムの統一化による蔵王温泉スキー場のDX推進及び山形市のスマートシティ推進
 - ②地元客（山形市民）、特に若者への「蔵王スキー」の再確認、魅力PR、スキー再開への誘導。
 - ③上記①及び②によるスキー客の各種データを収集し、今後のスキー客誘客促進等に活かす。
- (2) 事業概要
 - ①レンタル用具、スキースクール事前予約システム構築事業
予約管理・受付のデジタル化とシステム統一化
 - ②蔵王温泉スキー場山形市民利用促進事業
リフト券、レンタル、スキースクールの半額クーポンを付与
- (3) 執行額（令和4年度実績）
12,665千円（DX推進事業6,490千円 市民利用促進事業6,175千円）
- (4) 事業実績
 - ①実施期間
 - ア 令和5年1月10日～1月15日（6日間）
 - イ 令和5年2月10日～2月26日（17日間）
 - ②利用者数
 - ア リフト券 3,688名
 - イ レンタル 265名
 - ウ スキースクール 34名

○千歳館を活用した街なか観光活性化事業（観光戦略課）

- (1) 事業目的

新型コロナウイルス感染症の影響により、山形市の誇る芸妓文化及び料亭文化に触れる機会が減少していることを受け、かつて料亭であった国登録有形文化財の「旧千歳館」を舞台に、やまがた舞子を活用したイベントを開催することで、伝統文化の継承や街なか観光の振興を図るもの。
- (2) 事業概要

やまがた舞子の演舞披露を中心とした「やまがた舞子と花小路秋まつり」及び「旧千歳館」の建物及び庭園のライトアップを実施した。
- (3) 執行額（令和4年度）
12,099千円
- (4) 事業実績
 - ①やまがた舞子と花小路秋まつり（令和4年11月12日～13日）
 - ・入れ込み 12日 1,300人
 - 13日 1,000人
 - ②旧千歳館ライトアップ（令和4年11月11日～23日）
 - ・実施期間中入れ込み 1,900人

○インバウンド誘客推進強化事業（観光戦略課）

- (1) 事業目的

現地プロモーションの実施やインフルエンサー・旅行会社招請により山形市の認知度を高めることにより、アフターコロナにおけるインバウンド誘客を促進する。特に、滞在期間が長く旅行消費額が大きいオーストラリア人に重点を置きながら、アジア全体、ひいては欧米からの誘客を目指す足掛かりにする。
- (2) 事業概要
 - ①原宿TICプロモーション
H.I.Sが運営する原宿のツーリストインフォメーションセンター（TIC）において、旅中に訪れたインバウンドに対し山形市へのPRを実施し、誘客を促進する。

②トリップアドバイザーを利用した広告配信と日本航空のダイナミックパッケージ販売

世界最大規模の旅行者向けサイトであるトリップアドバイザーの旅行者データを活用し、サイト広告やSNS広告を活用することにより、豪人における訪日に興味を持つ層に対し山形市への訴求を図る。また、JALダイナミックパッケージ（日本航空のホームページ販売している蔵王温泉の旅行商品で、航空券やホテル等が一体となっている）への誘導を行うことで、山形市への旅行商品の販売促進を行う。

③現地プロモーション（旅行博出展準備）

オーストラリアにおける旅行博出展を行うため、出展手配を実施する。

④SNS分析

事業効果についてSNS分析を通じて検証する。

⑤山形駅手荷物一時預かり所（兼観光案内ブース設置）

観光客の利便性向上と観光案内サービス向上のため、山形駅東口2階に設置した手荷物一時預かり所（兼観光案内ブース）の管理運営を行う。

(3) 執行額（令和4年度実績）

54,255千円（※うち42,140千円は令和5年度に繰越）

<農林部>

○農業経営収入保険加入促進事業（農政課）

頻発・激甚化する自然災害や、新型コロナウイルスの影響による農作物の価格低下など、農業経営における様々なリスクが増大する中、あらゆる収入減少に対応する農業経営収入保険への加入を促進し、足腰の強い農業経営の実現を後押しするため、新規に収入保険へ加入した農業者に対し支援した。

（令和4年度実績）

- ・事業対象者 35 経営体
- ・補助対象事業費 1,632 千円
 - 内訳 県補助金 663 千円
 - 市補助金 969 千円

○スマート農業実装事業（農政課）

①モデル地区へのスマート農業の導入

モデル地区を選定し、農業機械の自動化や農業用ドローン等のスマート農機の導入や営農管理システムによる農作業の記録及び解析を行った。（令和4年度執行額 20,836千円）

②栽培技術のデジタル化

一般的な栽培技術を動画で学ぶことができるサイトを利用できるようにするとともに、栽培技術を学ぶことができる動画を制作し、就農しやすい環境を整備した。また、ほ場を一覧化するほ場管理、収量比較を行う生産管理及び作業内容のデータ化し、作業管理などのためのプラットフォームを構築した。（令和4年度執行額 1,731千円）

③農用地管理地図デジタル化導入

地図管理から筆管理による農用地管理への移行に伴う農地台帳などの農地情報のデータベース化を進めた。

（令和4年度執行額 16,855千円）

○農作物生産資材等価格高騰対策支援事業（農政課）

原油価格等の高騰に伴う肥料等の輸入生産資材の価格高騰により、経営が非常に厳しい状況となっている農業者の経営の安定を図るため、生産資材費に対して交付金を支出した。

農作物生産資材等価格高騰対策支援交付金（令和4年度実績）

- ・第1回交付金 937件 19,356千円
- ・第2回交付金 900件 47,466千円

○農業調製施設管理運営支援事業交付金（農政課）

農業調製施設の負担軽減を図るため、高騰している電気料金及び灯油代に対して交付金を支出した。

- ・交付件数（電気料金） 8団体12施設（灯油代）8団体10施設（令和4年度執行額 1,340千円）

○畜産生産資材等価格高騰対策支援交付金事業（農政課）

原油価格等の高騰に伴う輸入生産資材の価格高騰により、経営に打撃を受けている畜産農家を支援し、営農を継続できる生産体制の維持及び経営の安定を図るため、家畜の飼育に必要な生産資材費に対して交付金を支出した。

畜産生産資材等価格高騰対策支援交付金（令和4年度実績）

- ・第1回交付金 19件 8,662千円
- ・第2回交付金 18件 12,481千円

○農業水利施設電力価格高騰対策支援事業（農村整備課）

土地改良区の組合員負担の軽減を図るため、農業水利施設のうち揚水機場（県補助対象施設を除く）に係る電気料金高騰分に対して支援を行った。

令和4年度実績

事業実施主体	支援内容	事業費(千円)
最上川中流土地改良区 山形市東部土地改良区	対象施設に係る令和4年4月から9月までの電気料金額から前年同期間の電気料金額を差し引いた額に1/2を乗じた額	2,809

<市立病院済生館>

○オンライン面会の実施

入院患者への面会制限に伴い、令和2年からスマートフォンアプリを利用したビデオ通話によるオンライン面会を実施している。

○オンライン両親クラスの実施

新型コロナウイルス感染拡大防止のため対面による両親クラス（当院で出産する妊婦等を対象に、出産準備や母乳育児について講義・実技を行うもの）を休止していたが、令和3年9月からオンライン両親クラス（ソフロロジー・出産準備クラス、母乳育児クラス）を実施している。

○オンラインによる市民健康講座の開催

コロナ禍により、不特定多数が集まる従来の対面式ではなく、オンライン形式で開催した。

【令和4年度開催状況】 令和5年3月25日（土）午後2時～3時
テーマ「脳卒中の予防と最新の治療について」

○陽性患者の受け入れの実施

新型コロナウイルス感染症対応重点医療機関として、陽性患者等の入院受け入れ、患者及び市民へのワクチン接種を行ったほか、本市で実施したワクチン集団接種へ医師及び薬剤師が従事した。

○医療従事者への研修の実施

感染対策に関する研修会へ、職員を講師として派遣した。

<消防本部>

○救急高度化事業（感染防止消耗品等整備・救急搬送用資機材等整備）（救急救命課）

新型コロナウイルス感染症（疑似者含む）の救急搬送（移送）時に、市民はもとより、救急隊員の感染リスクを防ぐため、通常以上の感染防止対策が必要となり、感染防止消防品を購入した。

（令和4年度実績）

品名	数量
感染防止衣（上下）	600着
N95マスク	110箱
サージカルマスク	100箱
ディスポグローブ	160箱

<教育委員会>

○学校等における感染症対策等支援事業（教育総務課、商業高等学校）

（ア）事業内容

令和3年度に、各小中学校においては感染症対策に必要な保健衛生用品等の追加購入や教室における換気を徹底するための物品及び学習保障に必要な物品等を購入するための経費について、商業高等学校においては消毒薬や保健衛生用品等の物品及びオンライン学習・家庭学習用の物品等を購入するための経費について予算措置を行った。

なお、令和3年度に実施した事業であったが、整備する物品量が多く、全ての物品の購入・納品が難しいため、県から債務負担の承認を受け、全額を令和4年度予算へ繰越した。

(イ) 予算措置内容

① 学校における感染症対策等に係る経費

学校教育活動の着実な継続のため、密閉・密集・密接を回避し、児童生徒・教職員等の感染症対策に必要となる物品の購入等に係る経費

② 子供たちの学習保障に係る経費

児童生徒の学びの保障のため、感染症対策等を徹底しながら、感染の状況や児童生徒の状況に応じた学校での教育活動や家庭学習を実施する際に生じる経費

(ウ) 予算措置上限額

令和3年度(小・中学校) 小規模校：900千円、中規模校：1,350千円、大規模校：1,800千円

(商業高等学校) 大規模校：1,350千円

(エ) 令和4年度執行額 67,764千円(うち商業高等学校分 2,700千円)

○学校給食費負担軽減事業

コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響により食材費等の高騰分を支援したことで、保護者が負担する1食当たりの学校給食費(小学校265円、中学校305円)を維持し、栄養バランスや量を保った安全・安心な学校給食を提供した。

令和4年度事業実績 31,147千円

<選挙管理委員会>

○令和4年7月10日執行参議院議員通常選挙における感染防止対策(選挙管理委員会事務局)

① 期日前投票所の拡充

期日前投票所を4カ所(山形市役所、山形国際交流プラザ、イオンモール山形南、エスバル山形)開設し、混雑緩和を図った。

② 啓発の徹底

広報やまがたへ、投票所の感染症対策(マスクの着用、手指消毒、身体的距離の確保、私語を控えること)について掲載した。

③ 投票所等の感染防止対策

・手指消毒薬、飛沫防止スクリーン及び配布用鉛筆等の設置

- ・受付待機位置の表示
- ・記載台等の消毒及び換気の実施
- ・事務従事者のマスク着用